



埼玉県議会議員

あらい一徳

平成31年1月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602
県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

新しい年を迎え、新しい元号の始まりの年に当たり、 今年も安心・安全で豊かな暮らしの実現のために全力投球!!

昨年は、西日本を襲った豪雨災害や北海道胆振東部地震など、甚大な自然災害が頻発し、多くの方々が被害に遭われました。こうした状況に鑑み、災害に強い国土の強靱化の必要性を痛感した一年でありました。今年の干支である「亥」の年は、大地震や火山の噴火など大きな災害が多いという特徴があるとされています。そのためにも、私がモットーとする「安心・安全で豊かな暮らしの実現」こそが、県民の真の願いであると考え、今年も日々、諸課題の解決に向けて全力で取り組んでいく覚悟です。

あらい一徳県政報告第16号では、7度目の登壇となった昨年の12月定例会における一般質問での質疑などを中心にご報告させていただきます。私の現在の県議会での職責は総務県民生活委員、自然再生・循環社会対策特別委員であり、県民生活の向上や安心・安全の確保に努めるとともに、自民党県議団の幹事長代理として、車の両輪である県の執行部と政策づくりに汗を流しております。本年も皆様方のご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。



12月14日の埼玉新聞朝刊の一面トップに紹介された「社会的課題の解決に官民連携の新たな手法を」をテーマとした今回の一般質問の記事。



社会的課題の解決に 官民連携の新たな手法を

質問 官民連携でコストを下げずに社会的な課題を解決する手法がある。ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）という手法だ。SIBは、資金提供者から調達する資金をもとに行政機関が民間事業者に事業委託し、事業の成果に応じて行政機関が報酬を支払う仕組みである。また、導入自治体は少ないが、社会的課題の解決と財政支出の抑制が同時に実現することが可能であり、積極的に導入すべきだと考える。

一般質問で県に積極的に政策提言

7度目の登壇となった一般質問においては、皆様の生の声を踏まえ、教育や農業、オリンピック対策、地元のインフラ整備などをテーマに、具体的な提案・提言を交えつつ、県の姿勢や考えを質しました。私の質問と執行部の答弁を、6項目にわたり詳報させていただきます。

その中でも、「社会的課題の解決に官民連携の新たな手法を」とのテーマで、新手法の導入を執行部に求めたところ、そのやり取りが、12月14日の埼玉新聞朝刊の一面トップ記事で紹介されました。

るが、いかがか？

企画財政部長 財政状況が非常に厳しい折に、新井議員からご指摘をいただいた通り、行政の財政的なリスクを抑えながら、民間の新しい取り組みを活用し成果を上げることができる点で、SIBは本当に魅力的な手法であると感じている。

実現には課題もあるが、しっかりと研究をさせていただきたい。

例えば、これまで成果の証明が難しかったヘルスケア部門、特に予防医療などの分野でSIBの実施例もあり、導入に向けて、前向きに検討したいと考えている。

県、SIB導入を検討 課題解決と財政抑制へ

官民連携の手法の一つ。行政機関が資金提供者から調達した資金をもとに、民間事業者に成果に応じて資金提供者に報酬を支払う仕組み。目標が未達成の場合は報酬の支払いは発生せず、資金提供者が元金割などの財務的なリスクを負う。現在、県内のいくつかの自治体で導入されている。

埼玉農業をけん引する 担い手の積極的な育成を

質問 農業経営が厳しい環境にある中で、優れた経営感覚を持ち、自ら

成人年齢の引き下げにともなう 消費者教育の充実を

質問 成人年齢を18歳に引き下げる改正民法が成立し、2022年には18歳が成人年齢となる。

契約トラブルなどを回避するため、消費者教育を充実させると同時に、子どもたちが生きていくための基礎となる読解力を身につけさせることが重要である。そうした分野に力点を置いた教育を速やかに進めるべきと考えるが、いかがか？

教育長 18歳成人によって高校生などにも消費者被害の拡大が懸念され、消費者教育の一層の充実が必要となる。今後は、外部講師の活用を一層拡大して、児童や生徒に消費者として取るべき行動を具体的に、実践的に学ばせる工夫をしたい。



国際的イベントを前に 感染症対策の強化を

質問 来年はラグビーワールドカップ、再来年は東京オリンピック・パラリンピックを控え、本県も会場に選ばれている。

海外から多くの来訪客が見込まれ、経済活性化に期待が集まる一方で、感染症のリスクが指摘される。ウイルスなどの病原体を保持しながら、無自覚に来日してしまう

や農機具メーカーなど異業種とのマッチングを図るなど、長期的な視点に立つての取り組みが必要と考えるが、いかがか？

農林部長 儲かる農業の実現には、経営感覚を持った担い手の育成が必要だ。そのためには今後、農業経営者に必要となる、マネジメント能力やコミュニケーション能力を高めるための、専門的な支援も必要であると考えている。

そこで県としては、新井議員のご指摘のような、農業経営者と異業種とのマッチングも積極的に進めたいと考えている。

今後とも、長期的視点に立ち、経営発展のステップに応じた切れ目のない支援を行い、優れた農業経営者の確保・育成に努める。

ら経営革新に挑戦する農業経営者の育成が、喫緊の課題であると考えている。

埼玉農業をけん引するリーディングファーマーを育成するために、農業大学校に新たな学科を設置することや、農業従事者と金融機関